

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

1月末の予算委員会で、外国人の土地購入について岸田総理大臣、高市経済安全保障担当大臣、野村農林水産大臣に質問をしました。

感情論を別にして、国民の利益を考えると、中国人や中国企業が好き勝手に我が国の土地を買い漁っていることに危機感を持つべきです。

全ての中国人や中国企業が悪いというつもりはありません。しかしながら、彼らがある意味で気の毒なのは、中国共産党があまりに常識はずれの方針を掲げているからです。すなわち「**軍民融合**」**と**いって、**中国の民間人は、人民解放軍の指揮系統に**いつ何時でも組み込まれ、**軍事、産業スパイ、資源争奪まで、中国の国益のために働かなければいけない**のです。

我が国は、これまで世界貿易機関（WTO）を中心に、人やお金が国境を越えて自由に行き来する世界を目指してきました。これは、「自由主義 vs. 共産主義」という対立が冷戦終結により崩壊した直後から、多かれ少なかれ先進国が共通して実現しよ

うとしてきた理念です。

しかしながら、**ルールを平気で無視して、経済と軍事を意図的に混同するような国の大国化によって、グローバル資本主義の前提が崩れているのです。**

その証拠に、2018年頃から欧米諸国、オーストラリア、ニュージーランドなどの国々は、中国資本が農地、牧場、一般の土地を購入することに対して防衛し始めています。これまでもっとも外国資本を歓迎する英国でさえ、一昨年、土地全般の取引を規制する法律を制定しました。

このように自由主義諸国が防波堤を築いてきているのに対して、我が国の外資規制は穴だらけのままです。ほかに行き場のない中国資本が、我が国に殺到し始めていてもおかしくはありません。

こうした問題意識を国会でぶつけましたが、どうも答弁を聴いていると、現政権にはあまり危機感がないようです。

ただ、危機感を共有する議員はいます。今後はそうした議員を募って、超党派で農地・森林など我が国の土地を守るための法律を制定するために行動して参ります。